

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2023

課題番号：16K03182

研究課題名（和文）日本の大都市僻遠臨海地における水産業の地誌学的研究

研究課題名（英文）A regional geographical study of fishing industries in seaside areas far away from metropolitan regions in Japan

研究代表者

篠原 秀一（SHINOHARA, Shuichi）

秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号：50251038

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本列島の大都市僻遠水産地域を、現地調査資料を最良の情報源に生活資源の観点から記録し、僻遠水産地域に不可欠な地域構成要素を地誌学的に検討した。

その結果、どの地域でも、地元生活資源と外来者用の観光資源がある程度は競合するが、冬季の厳寒や台風季の準備等、自然環境への生活対応が地域文化の基底にあり、外来者を惹きつける隠し味にもなる。地域観光化は、外来者のイメージが大原動力となるが、大都市圏とは違って周年24時間の空間商品化は見られない。水産業の地域イメージは、過去の水産業実績を反映し、地域空間商品化に大きく残存的に影響し、中小漁港所在地に数多くの地域水産ブランドが成立している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義・社会的意義は、以下の研究の独創性・工夫にある。

第1に、調査により得る「現地情報」は、「現地住民の価値観・知恵も含めた生活環境としての水産資源情報」を含む。それらは、良い意味で余所者と現地住民の眼を兼ね備えて、現地解決策をできるだけ無理なく構想する学術的基礎資料となり、その地域への学術的貢献となる。第2に、日本列島全体における僻遠漁業地類型をふまえた水産地誌の作成に努め、水産物の生産・流通・保蔵・加工・消費、それらを取り巻く地域生活を、水産業の生活背景として軽視せずに調査研究した。この総合的把握により、水産物の地域ブランド化の可能性も多層的に議論できる。

研究成果の概要（英文）： This study documented remote fisheries areas in major cities in the Japanese archipelago from the perspective of living resources, using field survey data as the best source of information, and examined the regional components essential to remote fisheries areas from a geographical perspective.

As a result, it was found that in all areas, local living resources and tourism resources for outsiders compete to some extent, but that living responses to the natural environment, such as preparation for severe winter cold and typhoon season, are at the base of local culture and also serve as a hidden flavor that attracts outsiders. The image of the region as a tourist destination is a major driving force behind regional tourism, but unlike in metropolitan areas, there is no 24-hour, year-round spatial commercialization of the region.

研究分野：人文地理学

キーワード：日本列島 臨海地域 大都市僻遠地域 水産業 地域水産ブランド 地誌 空間商品化 漁港

## 1. 研究開始当初の背景

日本における水産業の本格的で系統的な地理学研究は、青野壽郎と藪内芳彦を嚆矢とする。青野に始まる「漁村水産地理学」は日本漁業の経済地理学的研究であり、藪内に始まる「漁村生態」研究群は文化地理学的立場の強い研究の流れである。その後、日本漁業の変化とも連動しながら、『漁場用益形態の研究』(河野通博)、『沿岸漁業の地理学的研究』(新宅勇)、『水産養殖業の地理学的研究』(大島襄二)、『漁村の地域的研究』(柿本典昭)、『水産物流通の地理学的研究』(田中豊治)、『漁港の立地と変動』(土井仙吉)、『潜水漁業と漁業管理』(大喜多甫文)、『日本と周辺アジアの伝統的船舶』(出口晶子)、『漁場利用の生態』(田和正孝)、『漁業地理学の新展開』(斎藤毅)等を代表的研究成果として、漁業・水産地理学の伝統と多彩・強固な基盤が築かれてきた。ただし、漁業・水産地理学の系統的研究は着々と進んだが、日本各地における漁業・水産地誌の蓄積は、水産国でありながら特に網羅的には十分とはいえない。現在、水産業に関わる人口は多くはないが、今も水産業がその土地の中心産業あるいは土地柄を規定する産業である地域は多く、その水産地誌作成が望まれる。

一方、臨海の大都市僻遠地に関する地理学的研究は、かつて日本における地理学研究の中心が集落地理学にあった時代から、山村研究とともに続けられてきたが、特に離島・島嶼研究が好まれてきた傾向がある。たとえば、藪内芳彦『島 その社会地理』と藤岡謙二郎・浮田典良編『離島診断』はその代表例である。近年では、平岡昭利ほかによる離島研究が集团的・組織的かつ多彩に行われ、その成果が『離島研究』として既に数巻公刊されている。その内容は日本の離島における交流・産業・生活・社会を多面的な地理学的分析・地誌学的考察である。また、日本の高度経済成長期における地域変容を主として集落地誌として記録し、広域的に南伊豆臨海集落の生活変容を地理学的に考察した研究成果として『沿岸集落の生態』がある。いずれの研究も、近年の地域研究では特に重要とされる「地域及び産業・生業の持続性」の観点を根底に有する。

それでは「日本臨海の大都市僻遠地における漁業・水産地理学研究」はどの程度研究成果があるかといえ、個別の僻遠地あるいは離島の漁業に関する地誌学的研究はある程度あるが、日本列島内におけるその地域を位置付け、あるいは他地域との比較対照を十分に意識した組織的・網羅的な地理学研究はまだ存在しない。青野壽郎の研究以来、ほかの産業があまり盛んとは言えない僻遠地で漁業が盛んであることが多いといわれてきたが、大都市から僻遠ゆえに漁業が振るわない地域も多く、実態はそう単純ではない。しかし、残念ながら、現在進行中の離島地理学研究グループにも漁業・水産地理学の専門研究者は存在しない。臨海僻遠地における有力な地域資源はまず第1に水産資源である。その水産資源の有効利用を考えた地域生活を構想するならば、水産業の基礎的調査研究を軽視することはあり得ないはずである。漁業が不振であればその理由・経緯を現地調査で明らかにし、水産業が盛んであればこの必須構成要素・持続要因を現地調査に基づいて記録・考察する。そのためには、自然要素も含めた地域生活研究の枠組みを有する地理学研究者による地誌研究が適切である。この現地野外調査に基づく地誌研究は手間がかかり容易ではないが、地理学分野ではこの種の地域研究・地誌の蓄積は常に望まれている。

## 2. 研究の目的

日本列島の大都市圏から僻遠にある水産地域の現状を、水産業とそれ以外の生活資源による地域基盤の観点から記録・記述し、僻遠水産地域に不可欠・適切な構成要素を地誌学的に見出すことを最大の目的とする。現地調査により得る資料を最良の情報源とし、具体的には、北海道稚内市・礼文町・羅臼町、東京都小笠原村、鹿児島県長島町・垂水市・南大隅町、沖縄県石垣市・与那国町を研究对象候補地域と想定し、その水産業を中心とする地域構造を産業・生活資源の持続性の観点から詳細に調査研究し、僻遠地水産地域振興についても提言する。

結果として、東西南北の位置関係・自然環境及び社会・歴史的経緯に起因する各地独特の可能性と、大都市圏僻遠臨海地に共通の地域資源振興要素・資源を判明させ、その地域における日常の中にある「あたりまえ」が他地域では「独自」と評価されて地域生活存続の鍵となる仕組みの現状・可能性を明らかにしたい。

## 3. 研究の方法

本研究の方法とその独自性は以下の3点である。

現地野外調査で収集しようとする「現地情報」は、「現地住民の価値観・思いも含めた生活環境としての水産資源」とその持続性を実現させる「地域生活者の知恵」である。地域住民だけでは不可能な、良い意味で余所者と現地住民の眼を兼ね備えるような研究の成果が得られるように努める。それらは、現地で解決策をできるだけ無駄なく無理なく構想するための学術的基礎資料となり、その地域への学術的貢献となると考える。

日本列島全体の傾向と僻遠漁業地の類型をふまえた上での、水産業を中心とする地誌の

作成蓄積に努める。(日本全体傾向と僻遠漁業地類型の導出のため、「漁業センサス」等水産関連地域統計資料と、日本沿岸各地の地形図を購入利用した。)

地誌作成と地域比較にあたって、水産業という生産業だけではなく、水産物の流通・保蔵・加工・消費、さらにはそれらを取り巻く地域生活を、水産業の生活背景・技術基盤として軽視せずに調査研究する。地域水産業は、その地域において他の生活要素から孤立せず、時空間的にも連動しているためである。この部分を総合的に把握できれば、たとえば、水産物の地域ブランド化の可能性も多層的に議論できる。

以上のため、申請者の既存研究のほか、「地域空間商品化」に関する諸研究を参考とした。

#### 4. 研究成果

##### 1) 現地調査の期間と対象地域

本課題研究による現地調査の期間と対象地域は、年度別に以下の通りである。旅費のほか、現地調査のための地形図・住宅地図・郷土資料等を購入利用した。[ ]内は科研費補助以外での関連地域調査である。

##### 2016(平成28)年度

[2016/06/21~23:三重県尾鷲市(秋田大学教育文化学部「地域環境野外実験」)準備]

[2016/07/17~24:北海道羅臼町・別海町・標津町・中標津町(私費研究調査)]

[2016/08/24~27:三重県尾鷲市(秋田大学「地域環境野外実験」)私費準備]

[2016/09/25~10/01:三重県尾鷲市(秋田大学教育文化学部「地域環境野外実験」)]

2017/01/22~26:沖縄県宮古島市

2017/02/19~24:鹿児島県長島町(特に旧東町域)

2017/03/19~25:北海道稚内市・礼文町

##### 2017(平成29)年度

[2017/07/16~22:北海道羅臼町・標津町(私費研究調査)]

[2017/08/01~03:愛媛県宇和島市(秋田大学「地域環境野外実験」私費準備)]

2017/08/20~26:北海道稚内市

2017/09/03~09:沖縄県宮古島市

[2017/09/15~20:北海道羅臼町・別海町・標津町(私費研究調査)]

[2017/09/25~30:愛媛県宇和島市(秋田大学教育文化学部「地域環境野外実験」)]

[2017/12/24~29:沖縄県宮古島市(私費研究調査)]

2018/02/18~24:沖縄県宮古島市

2018/03/04~10:北海道稚内市

[2018/03/14~17:北海道網走市・北見市(私費研究調査)]

2018/03/25~30:愛媛県宇和島市・愛南町

##### 2018(平成30)年度

[2018/07/14~19:北海道稚内市・枝幸町・紋別市・網走市・中標津町・斜里町・別海町(私費研究調査)]

2018/08/07~12:北海道根室市・浜中町・厚岸町

2018/08/26~09/01:北海道稚内市

2018/09/23~29:北海道稚内市

[2018/10/19~23:和歌山県新宮市・本宮町・那智勝浦町(私費研究調査)]

2018/12/16~20:沖縄県那覇市

2019/02/10~16:沖縄県宮古島市

2019/03/03~09:沖縄県宮古島市

##### 2019(令和1)年度

2019/04/01~06:沖縄県宮古島市

2019/08/19~24:北海道厚岸町・浜中町

2019/09/08~14:北海道根室市

[2019/09/23~28:沖縄県宮古島市(秋田大学教育文化学部「地域環境野外実験」)]

2019/10/20~26:北海道稚内市

2020/02/17~23:沖縄県宮古島市

(2020/03以降、予定していた現地調査(大隅地方など)を2023年度途中まで中止した。)

##### 2020(令和2)年度

(「新型コロナウイルス感染症」拡大防止に伴う県外移動禁止で該当地域調査できず)

##### 2021(令和3)年度

(「新型コロナウイルス感染症」拡大防止に伴う県外移動禁止で該当地域調査できず)

##### 2022(令和4)年度

(「新型コロナウイルス感染症」拡大防止に伴う県外移動禁止で該当地域調査できず)

##### 2023(令和5)年度

2023/08/27~09/02:北海道稚内市

[2023/09/23~29:沖縄県宮古島市(秋田大学「地理学フィールドワーク実習」)]

## 2) 作成した論説・報告書

- (1) 市町村別昼間人口と漁業者数からみた日本列島臨海域の漁業集積と都市僻遠性。  
「秋田大学教育文化学部研究紀要(人文科学・社会科学)」, 第73集, pp.47-58, 2018年3月。
- (2) 北海道水産業の量的「衰退」と質的「向上」。「地理」, 63-8, pp.40-51, 2018年8月。
- (3) 稚内市における水産業を中心とする空間商品化の地域性。「秋田大学教育文化学部研究紀要(人文科学・社会科学)」, 第75集, pp.21-34, 2020年3月。
- (4) 宮古島地方における商品化空間の分布と地域性。「秋田大学教育文化学部研究紀要(人文科学・社会科学)」, 第79集, pp.45-52, 2024年3月。
- (5) 宮古島市伊良部島・下地島における地理写真にみる地域生活の中の祈念風景「秋田地理」, 35号, pp.14-22, 2020年3月。

## 3) 結論

本課題の研究内容成果は、以下のようにまとめられる。

- (1) 日本列島臨海地における漁業者集積には、都市型・都市圏近接型・都市僻遠型がある。本課題研究の対象地域は、そのうちの都市僻遠型臨海地であった。
- (2) 日本有数の漁業(水産業)地である北海道でも、1980年代の大量漁獲期からすれば、漁獲・水揚げが激減した。その分、中小漁港を中心に従来以上の「地域水産ブランド」がみられるようになった。
- (3) 本課題研究で最も詳細な地域調査を行った稚内市と宮古島市で、その水産業と地域空間商品化を比較対照すると、以下のようなことが言える。
  - どちらの地域でも、地元生活資源と外来者用の観光資源がある程度は競合する。民間信仰領域の禁域は、宮古島市の方が明瞭である。
  - 地域観光化は、外来者・外在者のイメージと資金力が大きな原動力となっている。
  - 水産業の地域イメージは、稚内市の方が過去の大規模さゆえか、地域空間商品化により大きく残存的に影響している。
  - どちらの地域においても、市内における地域空間商品化には当然、地域差がある。
  - どちらの地域においても、自動車交通を前提とする地域空間商品が数多いが、実は徒歩による魅力的資源再興にまだ大きな可能性がある。
  - どちらの地域においても、大都市圏中心部とは違って、昼間の農山漁村的な空間商品化が見られ、冬季を中心に季節的な外来者閑散期がある。
  - どちらの地域においても、冬季の厳しい寒さ、あるいは台風期の被害準備等、自然環境への対応が、その地域の生活文化の基底にあり、外来者・観光客を惹きつける隠し味にもなっている。
- (4) 地理写真を多用する地誌作成は、その時空をそれぞれの時空間で固定的に記録する意味でも、かなり効果的であることを再確認できた。

## 4) 今後の研究課題

今回の課題研究に直結した内容で言えば、現地における地元生活者の産業等をさらに詳細に調査し、外来者にとってもさらに実質的な魅力ある「協同的地域資源」の発掘可能性を探りたいと考える。

本課題研究では、水産地誌作成を通じた「地域性の解明」「地域空間商品化の記録」を目指したが、十分にはその目的を果たせず、本来なら、根室市、浜中町、厚岸町、礼文町、あるいは、宇和島市、愛南町、垂水市、南大隅町及び那覇市の「水産地誌」または「空間商品化地誌」も作成するはずであった。また、最終段階で「新型コロナウイルス感染症」防止のため、調査研究を中断せざるを得ず、さらに、現地での聞き取り調査も十分にできなかったのは残念であった。ただし、特例的に5年間の研究期間が8年間となったのは、研究成果をより客観化するにはとても良かったとも考えている。

私自身は本来、「大量水揚げ漁港を中心とする水産物流通及び水産地域の研究」を第1の研究課題とするが、第2の課題である「臨海地の地域空間商品化」および「水産地誌作成」の研究も、今回、十分に可能性と面白さを見出すことができ、幸せな研究期間を味わうことができた。

最後に、本課題研究で、多くの協力をしてくださった現地の方々に、心より御礼申し上げます。研究課題以外のことも含め、どれだけ多くのことをそこで学ばせていただいたか、分からないほどです。「地域」に学ばせていただく本当の御礼として、もう少し研究を続け、現地の方々に感心して面白がってもらえるような成果をあげたい、と考えています。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 篠原秀一	4. 巻 75号
2. 論文標題 稚内市における水産業を中心とする空間商品化の地域性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部研究紀要（人文科学・社会科学）	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原秀一	4. 巻 35号
2. 論文標題 宮古島市伊良部島・下地島における地理写真にみる地域生活の中の祈念風景	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 秋田地理	6. 最初と最後の頁 14-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原秀一	4. 巻 60-3
2. 論文標題 秋田における近代水産業の変転	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史地理学	6. 最初と最後の頁 43-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原秀一	4. 巻 63-8
2. 論文標題 北海道水産業の量的「衰退」と質的「向上」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 40-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原秀一	4. 巻 73号
2. 論文標題 市町村別昼間人口と漁業者数からみた日本列島臨海域の漁業集積と都市僻遠性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部研究紀要（人文科学・社会科学）	6. 最初と最後の頁 47 - 58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原秀一	4. 巻 68
2. 論文標題 水産業（学界展望2015年1～12月）	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 人文地理（人文地理学会）	6. 最初と最後の頁 333-335
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 篠原秀一
2. 発表標題 秋田における近代水産業の変転
3. 学会等名 歴史地理学会（第61回大会）（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------